

大学番号：008

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

認可

北海道科学大学大学院 薬学研究科 臨床薬学専攻

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 北海道科学大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学務部学部設置課

職名・氏名 ガクムブジショウ
学務部次長

カ トウ シン ジ
加 藤 伸 治

電話番号 011-688-2261

（夜間） 011-681-2161

F A X 011-676-8655

e-mail gakubu-s@hus.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ・・・」と記入してください。
- 設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
- 例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(△△学部(平成△△年度より学部名称変更))
- 表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
- 例)
- 大学新設の場合：「〇〇大学」
 - 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
 - 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
 - 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
 - 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 □□研究科」
 - 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

＜薬学研究科＞

＜臨床薬学専攻（博士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的な事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 北 海 道 科 学 大 学

(2) 大 学 名

北 海 道 科 学 大 学

(3) 大学の位置

〒006-8585

北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号

- (注) ・ 対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・ 対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ニシ ヤスノブ) 西 安 信 (平成21年5月)	(トマベチ ツカサ) 苦米地 司 (平成29年9月)	理事長の辞任により変更(30)
学 長	(トマベチ ツカサ) 苦米地 司 (平成23年4月)	(ワタナベ ヤシロ) 渡 辺 泰 裕 (平成30年4月)	学長の任期満了に伴い変更(30)
学 部 長			
研究科長		(イノツメ ノブオ) 猪 爪 信 夫 (平成30年4月)	申請時には未定だったが、平成30年4月から就任(30)

- (注) ・ 「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・ 大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・ 大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)
 - 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
 - 様式は、平成28年度開設の博士後期課程の場合（平成30年度までの3年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) -① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
薬学研究科 臨床薬学専攻（博士課程） 博士（薬学）	薬学関係	4年	3人	12人	基礎となる学部等 薬学部薬学科

- (注)
 - 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
 - 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 - 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	人	人	3人	人	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	[]	[]	[]	
志願者数	()	()	()	()	0	—	[]	[]	[]	
受験者数	()	()	()	()	0	—	[]	[]	[]	
合格者数	()	()	()	()	0	—	[]	[]	[]	
B 入学者数	()	()	()	()	0	—	[]	[]	[]	
入学定員超過率 B/A					0				0.00倍	

- (注)
 - 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 - （ ）内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - 転入学生は記入しないでください。
 - 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	0		
2年次			[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)			
3年次					[-] (-)	[-] (-)			
計	[] ()		[] ()		[-] (-)		0		

- (注) · 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
- ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	0人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合計	0人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下　　・学力不足　　・他の教育機関への入学・転学　　・海外留学
　　・就職　　・学生個人の心身に関する事情　　・家庭の事情　　・除籍　　・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{_____}}{\text{_____}} = \boxed{\text{_____}} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{_____}}{\text{_____}} = \boxed{\text{_____}} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{_____}}{\text{_____}} = \boxed{\text{_____}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

〈薬学研究科 臨床薬学専攻（博士課程）〉

（1）—① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専修科目	地域医療薬学分野	在宅医療薬学特論	1・2前	1		2	3				
		在宅医療薬学特論演習	1・2前	5		2					
		公衆衛生薬学特論	1・2前	1		2					
		公衆衛生薬学特論演習	1・2前	5		2	1				
		小計(4科目)	—	0	12	0	4	4			
専修科目	薬物治療学分野	薬物治療学特論	1・2前	1		2	2				
		薬物治療学特論演習	1・2前	5		2					
		情報機能薬学特論	1・2前	1		2					
		情報機能薬学特論演習	1・2前	5		2	4				
		病態制御医薬品学特論	1・2前	1		3					
		病態制御医薬品学特論演習	1・2前	5		3	1				
専修科目	臨床薬剤学分野	小計(6科目)	—	0	18	0	7	7			
		病院薬剤学特論	1・2前	1		1					
		病院薬剤学特論演習	1・2前	5		1	1				
		病態制御薬剤学特論	1・2前	1		2					
		病態制御薬剤学特論演習	1・2前	5		2	1				
専修科目	個別化医療薬学分野	小計(4科目)	—	0	12	0	3	2			
		遺伝子解析学特論	1・2前	1		2					
		遺伝子解析学特論演習	1・2前	5		2					
		臨床薬物動態学特論	1・2前	1		2					
		臨床薬物動態学特論演習	1・2前	5		2					
専修科目	個別化医療薬学分野	小計(4科目)	—	0	12	0	4	0	0	0	0
		研究計画法概論	1・2前	1			1	3			
		臨床実地研修	1後・2前・2後・3前・3後・4前	4			1				
		小計(2科目)	—	5	0	0	2	3	0	0	0
専修科目	共通科目	小計(2科目)	—	5	0	0	2	3	0	0	0
		薬学研究と倫理	1・2前	1		2	2				
		先端医療と薬学	1・2前	1		4					
		現代社会と薬学	1・2前	1		1	3				
		研究表現技法	1・2前	1		1	3				
専修科目	課題研究	小計(4科目)	—	0	4	0	4	12	0	0	2
	(地域医療薬学課題研究)		1前～4後	12			18				
	(薬物治療学課題研究)										
	(臨床薬剤学課題研究)										
	(個別化医療薬学課題研究)										
専修科目	小計(1科目)	—	12	0	0	18	0	0	0	0	0
	合計(25科目)	—	17	58	0	21	15	0	0	0	2

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専修科目	地域医療薬学分野	在宅医療薬学特論	1・2前	1		2					
		在宅医療薬学特論演習	1・2前	5		2	2				
		公衆衛生薬学特論	1・2前	1		2					
		公衆衛生薬学特論演習	1・2前	5		2	1				
		小計(4科目)	—	0	12	0	4	3			
専修科目	薬物治療学分野	薬物治療学特論	1・2前	1		2					
		薬物治療学特論演習	1・2前	5		2	2				
		情報機能薬学特論	1・2前	1		2					
		情報機能薬学特論演習	1・2前	5		3	2				
		病態制御医薬品学特論	1・2前	1		3					
		病態制御医薬品学特論演習	1・2前	5		3	1				
専修科目	臨床薬剤学分野	小計(6科目)	—	0	18	0	8	5			
		病院薬剤学特論	1・2前	1		1					
		病院薬剤学特論演習	1・2前	5		1	1				
		病態制御薬剤学特論	1・2前	1		2					
		病態制御薬剤学特論演習	1・2前	5		3					
専修科目	個別化医療薬学分野	小計(4科目)	—	0	12	0	4	1			
		遺伝子解析学特論	1・2前	1		1					
		遺伝子解析学特論演習	1・2前	5		1	1				
		臨床薬物動態学特論	1・2前	1		2					
		臨床薬物動態学特論演習	1・2前	5		2					
専修科目	個別化医療薬学分野	小計(4科目)	—	0	12	0	3	0	0	0	0
		研究計画法概論	1・2前	1			2	2			
		臨床実地研修	1後・2前・2後・3前・3後・4前	4			1				
		小計(2科目)	—	5	0	0	3	2	0	0	0
専修科目	共通科目	小計(2科目)	—	5	0	0	1	2			2
		薬学研究と倫理	1・2前	1		2	2				
		先端医療と薬学	1・2前	1		1	2				
		現代社会と薬学	1・2前	1		1	2				
		研究表現技法	1・2前	1		1	3				
専修科目	課題研究	小計(4科目)	—	0	4	0	5	9	0	0	2
	(地域医療薬学課題研究)		1前～4後	12			19				
	(薬物治療学課題研究)										
	(臨床薬剤学課題研究)										
	(個別化医療薬学課題研究)										
専修科目	小計(1科目)	—	12	0	0	18	0	0	0	0	0
	合計(25科目)	—	17	58	0	22	11	0	0	0	2

- (注)
 - 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。
 - その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除し、詰めてください。
 - （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・就任辞退による担当者変更の理由により、「在宅医療薬学特論演習」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。
- ・就任辞退による担当者変更及び身分昇格の理由により、「情報機能薬学特論演習」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に、「准教授4」から「准教授2」に変更。
- ・身分昇格の理由により、「病態制御薬剤学特論演習」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に、「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・就任辞退による担当者変更の理由により、「遺伝子解析学特論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・就任辞退による担当者変更の理由により、「遺伝子解析学特論演習」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・身分昇格の理由により、「研究計画法概論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に、「准教授3」から「准教授2」に変更。
- ・就任辞退による担当者変更及び身分昇格の理由により、「先端医療と薬学」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、「准教授4」から「准教授2」に変更。
- ・就任辞退による担当者変更の理由により、「現代社会と薬学」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。
- ・就任辞退による担当者変更及び身分昇格の理由により、「課題研究」の専任教員等の配置を「教授18」から「教授19」に変更。

- (注)
 - ・変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	22 科目	0 科目	25 科目	3 科目 []	22 科目 []	0 科目 []	25 科目 []	

- (注)
 - ・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)
 - 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)
 - 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 - 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

入学者を確保できなかったことについては、平成31年度の入学選抜に向け募集広報に努力し入学者の確保に努める。

入学者がなかったことから、「学生への周知」については、特におこなっていない。

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{25} = \boxed{0\%}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容					備考		
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		所管変更による増減(30) 北海道科学大学短期大学部(必要面積:3,000m ² 、収容定員:300人)と共に用		
	校舎敷地	135,771m ²	23,909m ²	4,161m ² 2,415m ²	163,841m ² 162,095m ²				
	運動場用地	0m ²	127,255m ²	0m ²	127,255m ²				
	小計	135,771m ²	151,164m ²	4,161m ² 2,415m ²	291,096m ² 289,350m ²				
	その他	97,748m ² 101,919m ²	0m ²	0m ²	97,748m ² 101,919m ²				
	合計	233,519m ² 237,690m ²	151,164m ²	4,161m ² 2,415m ²	388,844m ² 391,269m ²				
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		大学全体 大学統合及び用途変更による増減(30) 北海道科学大学短期大学部(必要面積:3,350m ² 、収容定員:300人)と共に用		
		69,432m ² 71,361m ²	16,652m ² 15,314m ²	4,065m ² 2,878m ²	90,149m ² 89,553m ²				
(3) 教室等		講義室 68室 58室	演習室 163室	実験実習室 249室 216室	情報処理学習施設 0室 (補助職員人)	語学学習施設 0室 (補助職員人)	大学全体 大学統合及び用途変更による増減(30)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室数				
		薬学研究科 臨床薬学専攻			31室 30室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕冊	学術雑誌 〔うち外国書〕種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	〈図書・学術雑誌・視聴覚資料〉 大学統合により、図書、学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料数を整理した(30)	
	薬学研究科 臨床薬学専攻	195,738 [32,914] 49,446 [13,696] (178,823 [32,469]) (47,706 [13,456])	1,853 [1,112] 438 [352] (2,044 [1,200]) (438 [352])	3,160 [1,765] 2,894 [1,673] (3,160 [1,765]) (2,894 [1,673])	2,551 389 (2,361) (359)	9,058 (9,113) (9,058)	223 (223)	〈機械・器具〉 専攻設置の充実のための備品購入による増加(30)	
	計	195,738 [32,914] 49,446 [13,696] (178,823 [32,469]) (47,706 [13,456])	1,853 [1,112] 438 [352] (2,044 [1,200]) (438 [352])	2,894 [1,673] (3,160 [1,765]) (2,894 [1,673])	2,551 389 (2,361) (359)	9,058 (9,113) (9,058)	223 (223)	研究科単位で特定不能なため、学部と研究科の合計数	
(6) 図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体	
		5,371m ²		487席		260,000冊			
(7) 体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		5,720 m ²		野球場1面、サッカー場1面、ラグビー場1面、テニスコート6面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 教員1人当たり研究費等は、研究科単位での算出不能なため、学部との合計 図書購入費は、電子ジャーナル・データベースを含む
		教員1人当たり研究費等	490千円	490千円	図書購入費	34,642千円	13,320千円	13,320千円	
	共同研究費等		4,795千円	4,795千円	設備購入費	113,700千円	169,559千円	84,155千円	申請研究科全体
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,040千円	840千円	840千円	840千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料、私立大学等経常費補助金、資産運用収入、事業収入等					

- (注)
 - 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）
 - 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	北海道科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年	設度	所在地
工学部	年	人	年次	人		倍			
機械工学科	4	92	－	368	学士(工学)	1.03	平成20年度		
情報工学科	4	90	－	360	学士(工学)	1.05	平成20年度		
電気電子工学科	4	80	－	320	学士(工学)	0.98	平成20年度		
建築学科	4	80	－	320	学士(工学)	1.16	平成26年度		
都市環境学科	4	50	－	200	学士(工学)	1.00	平成26年度		
薬学部						1.03			
薬学科	6	180	－	1230	学士(薬学)	1.03	平成30年度		
保健医療学部						1.04			
看護学科	4	80	－	320	学士(看護学)	1.07	平成26年度		
理学療法学科	4	40	－	160	学士(理学療法学)	1.13	平成26年度		
義肢装具学科	4	50	－	200	学士(義肢装具学)	0.82	平成24年度		
臨床工学科	4	70	－	280	学士(臨床工学)	1.11	平成20年度		
診療放射線学科	4	50	－	200	学士(放射線技術学)	1.06	平成26年度		
未来デザイン学部						1.02			
メディアデザイン学科	4	80	－	320	学士(工学)	1.02	平成20年度		
人間社会学科	4	50	－	200	学士(工学)	1.03	平成20年度		
工学研究科 修士課程						0.45			
機械工学専攻	2	5	－	10	修士(工学)	0.80	平成4年度		
電気電子工学専攻	2	4	－	8	修士(工学)	0.50	平成24年度		
情報工学専攻	2	4	－	8	修士(工学)	0.37	平成24年度		
医療工学専攻	2	－	－	－	修士(工学)	－	平成24年度		
建築学専攻	2	4	－	8	修士(工学)	0.50	平成2年度		
都市環境学専攻	2	4	－	8	修士(工学)	0.12	平成4年度		
保健医療学研究科 修士課程						1.15			
看護学専攻	2	5	－	10	修士(看護学)	1.20	平成30年度		
リハビリテーション科学専攻	2	4	－	8	修士(リハビリテーション科学)	1.00	平成30年度		
医療技術学専攻	2	4	－	8	修士(医療技術学)	1.25	平成30年度		
工学研究科 博士後期課程						0.27			
工学専攻	3	6	－	12	博士(工学)	0.27	平成28年度		
薬学研究科 博士課程						0.00			
臨床薬学専攻	4	3	－	12	博士(薬学)	0.00	平成30年度		

※平成30年度より学生募集停止

大学の名称	北海道科学大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年	設度	所在地
自動車工学科	年 2	人 150	年次 一	人 300	学位又は称号 短期大学士 (自動車工学)	倍 0.55	開設年 昭和28年度	設度	所在地 北海道札幌市手稲区 前田7条15丁目4番1号

- (注)
 - ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（A C対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
 - ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「一」とし、
「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

＜薬学研究科 臨床薬学専攻（博士課程）＞

（1）-① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	猪爪 信夫 (63) <平成30年4月> 臨床薬物動態学特論 臨床薬物動態学特論 演習 臨床実地研修 課題研究
専	教授	渡辺 一弘 (63) <平成30年4月> 病態制御薬剤学特論 病態制御薬剤学特論 演習 課題研究
専	教授	吉岡 忠夫 (62) <平成30年4月> 研究計画法概論
専	教授	黒澤 菜穂子 (62) <平成30年4月> 研究表現技法
専	教授	伊藤 慎二 (61) <平成30年4月> 病態制御医薬品学特論 病態制御医薬品学特論 演習 課題研究
専	教授	多田 均 (60) <平成30年4月> 遺伝子解析学特論 遺伝子解析学特論 演習 課題研究
専	教授	和田 浩二 (60) <平成30年4月> 病態制御医薬品学特論 病態制御医薬品学特論 演習 課題研究
専	教授	佐藤 秀紀 (59) <平成30年4月> 病院薬剤学特論 病院薬剤学特論 演習 現代社会と薬学 課題研究
専	教授	江川 祥子 (59) <平成30年4月> 情報機能薬学特論 情報機能薬学特論 演習 課題研究

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	猪爪 信夫 (63) <平成30年4月> 臨床薬物動態学特論 臨床薬物動態学特論 演習 臨床実地研修 課題研究
専	教授	渡辺 一弘 (63) <平成30年4月> 病態制御薬剤学特論 病態制御薬剤学特論 演習 課題研究
専	教授	吉岡 忠夫 (62) <平成30年4月> 研究計画法概論
専	教授	黒澤 菜穂子 (62) <平成30年4月> 研究表現技法
専	教授	伊藤 慎二 (61) <平成30年4月> 病態制御医薬品学特論 病態制御医薬品学特論 演習 課題研究
専	教授	和田 浩二 (60) <平成30年4月> 病態制御医薬品学特論 病態制御医薬品学特論 演習 課題研究
専	教授	佐藤 秀紀 (60) <平成30年4月> 病院薬剤学特論 病院薬剤学特論 演習 現代社会と薬学 課題研究
専	教授	江川 祥子 (59) <平成30年4月> 情報機能薬学特論 情報機能薬学特論 演習 課題研究

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	古田 精一 (58) <平成30年4月> 在宅医療薬学特論 在宅医療薬学特論演習 課題研究
専	教授	桜井 光一 (58) <平成30年4月> 病態制御医薬品学特論 病態制御医薬品学特論演習 課題研究
専	教授	早川 達 (57) <平成30年4月> 薬物治療学特論 薬物治療学特論演習 課題研究
専	教授	佐藤 久美 (57) <平成30年4月> 情報機能薬学特論 情報機能薬学特論演習 課題研究
専	教授	丹保 好子 (56) <平成30年4月> 公衆衛生薬学特論 公衆衛生薬学特論演習 課題研究
専	教授	今田 愛也 (56) <平成30年4月> 薬物治療学特論 薬物治療学特論演習 課題研究
専	教授	加納 誠一朗 (54) <平成30年4月> 薬学研究と倫理
専	教授	櫻井 秀彦 (54) <平成30年4月> 在宅医療薬学特論 在宅医療薬学特論演習 課題研究
専	教授	前田 伸司 (53) <平成30年4月> 公衆衛生薬学特論 公衆衛生薬学特論演習 課題研究
専	教授	戸田 貴大 (49) <平成30年4月> 臨床薬物動態学特論 臨床薬物動態学特論演習 課題研究

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	古田 精一 (58) <平成30年4月> 在宅医療薬学特論 在宅医療薬学特論演習 課題研究
専	教授	桜井 光一 (58) <平成30年4月> 病態制御医薬品学特論 病態制御医薬品学特論演習 課題研究
専	教授	早川 達 (57) <平成30年4月> 薬物治療学特論 薬物治療学特論演習 課題研究
専	教授	佐藤 久美 (57) <平成30年4月> 情報機能薬学特論 情報機能薬学特論演習 課題研究
専	教授	丹保 好子 (56) <平成30年4月> 公衆衛生薬学特論 公衆衛生薬学特論演習 課題研究
専	教授	今田 愛也 (56) <平成30年4月> 薬物治療学特論 薬物治療学特論演習 課題研究
専	教授	加納 誠一朗 (54) <平成30年4月> 薬学研究と倫理
専	教授	櫻井 秀彦 (54) <平成30年4月> 在宅医療薬学特論 在宅医療薬学特論演習 課題研究
専	教授	前田 伸司 (53) <平成30年4月> 公衆衛生薬学特論 公衆衛生薬学特論演習 課題研究
専	教授	戸田 貴大 (49) <平成30年4月> 臨床薬物動態学特論 臨床薬物動態学特論演習 課題研究

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	三浦 淳 (48) <平成30年4月>
		遺伝子解析学特論 遺伝子解析学特論演習 薬学研究と倫理 課題研究
専	教授	丁野 純男 (43) <平成30年4月>
		病態制御薬剤学特論 病態制御薬剤学特論演習 課題研究
専	准教授	村上 美穂 (62) <平成30年4月>
		在宅医療薬学特論演習 現代社会と薬学
専	准教授	坂東 勉 (55) <平成30年4月>
		在宅医療薬学特論演習 研究計画法概論
専	准教授	小松 健一 (55) <平成30年4月>
		情報機能薬学特論演習 先端医療と薬学
専	准教授	佐藤 隆司 (55) <平成30年4月>
		病態制御薬剤学特論 演習 研究計画法概論
専	准教授	村岡 早苗 (53) <平成30年4月>
		現代社会と薬学
専	准教授	今井 伸一 (53) <平成30年4月>
		情報機能薬学特論演習 先端医療と薬学
専	准教授	若命 浩二 (49) <平成30年4月>
		情報機能薬学特論演習 薬学研究と倫理
専	准教授	大滝 康一 (47) <平成30年4月>
		薬物治療学特論演習 研究計画法概論
専	准教授	立浪 良介 (47) <平成30年4月>
		公衆衛生薬学特論演習 研究表現技法

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	三浦 淳 (48) <平成30年4月>
		遺伝子解析学特論 遺伝子解析学特論演習 薬学研究と倫理 課題研究
専	教授	丁野 純男 (44) <平成30年4月>
		病態制御薬剤学特論 病態制御薬剤学特論演習 課題研究
専	准教授	村上 美穂 (62) <平成30年4月>
		在宅医療薬学特論演習 現代社会と薬学
専	准教授	坂東 勉 (55) <平成30年4月>
		在宅医療薬学特論演習 研究計画法概論
専	教授	小松 健一 (55) <平成30年4月>
		情報機能薬学特論演習 先端医療と薬学 課題研究
専	教授	佐藤 隆司 (55) <平成30年4月>
		病態制御薬剤学特論 演習 研究計画法概論 課題研究
専	准教授	村岡 早苗 (53) <平成30年4月>
		現代社会と薬学
専	准教授	今井 伸一 (53) <平成30年4月>
		情報機能薬学特論演習 先端医療と薬学
専	准教授	若命 浩二 (49) <平成30年4月>
		情報機能薬学特論演習 薬学研究と倫理
専	准教授	大滝 康一 (48) <平成30年4月>
		薬物治療学特論演習 研究計画法概論
専	准教授	立浪 良介 (47) <平成30年4月>
		公衆衛生薬学特論演習 研究表現技法

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	准教授	町田 麻依子 (46) <平成30年4月>
		薬物治療学特論演習 先端医療と薬学
専	准教授	山下 美妃 (44) <平成30年4月>
		病院薬剤学特論演習 先端医療と薬学
専	准教授	齊藤 貴士 (44) <平成30年4月>
		薬学研究と倫理
専	准教授	水上 徳美 (43) <平成30年4月>
		病態制御医薬品学特論演習 研究表現技法
専	准教授	岸本 桂子 (41) <平成30年4月>
		在宅医療薬学特論演習 現代社会と薬学
専	准教授	高栗 郷 (37) <平成30年4月>
		情報機能薬学特論演習 研究表現技法
兼任	講師	本郷 文教 (55) <平成30年4月>
		先端医療と薬学
兼任	講師	湯田 聰 (51) <平成30年4月>
		先端医療と薬学

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	准教授	町田 麻依子 (46) <平成30年4月>
		薬物治療学特論演習 先端医療と薬学
専	准教授	山下 美妃 (44) <平成30年4月>
		病院薬剤学特論演習 先端医療と薬学
専	准教授	齊藤 貴士 (44) <平成30年4月>
		薬学研究と倫理
専	准教授	水上 徳美 (43) <平成30年4月>
		病態制御医薬品学特論演習 研究表現技法
専	准教授	高栗 郷 (37) <平成30年4月>
		情報機能薬学特論演習 研究表現技法
兼任	講師	本郷 文教 (55) <平成30年4月>
		先端医療と薬学
兼任	講師	湯田 聰 (51) <平成30年4月>
		先端医療と薬学

- (注)
 - 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 - 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- 多田 均教授が平成30年4月体調不良による休職により就任辞退。
- 今井伸一准教授が平成29年10月自己都合による退職により就任辞退。
- 岸本桂子准教授が平成30年3月自己都合による退職により就任辞退。
- 小松健一准教授及び佐藤隆司准教授が平成30年4月昇格により、教授に職名変更。教員審査省略。

- (注)
 - 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、

大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
8 名	6 名	6 名

- (注)
 - 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)
21	15	0	0	36	22	11	0	0	33	22	11	0	0	33
(22)	(11)	(0)	(0)	(33)						[1]	[△4]	[0]	[0]	[△3]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
18	13	5			19	9	5			19	9	5		
(19)	(9)	(5)								[1]	[△4]	[0]		

- (注)
 - 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。

「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。

「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、「現在(報告書提出時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり。

完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
63 歳	0 名	2 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）
および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入
し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{33}{36} = \boxed{91.66} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{0}{33} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) 一① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1	教授	多田 均	選択	遺伝子解析学特論	①	健康上の理由のため就任辞退（30）		
			選択	遺伝子解析学特論演習	①			
			必修	課題研究	①			
2	准教授	今井 伸一	選択	情報機能薬学特論演習	①	自己都合による退職のため就任辞退（30）		
			選択	先端医療と薬学	①			
3	准教授	岸本 桂子	選択	在宅医療薬学特論演習	①	自己都合による退職のため就任辞退（30）		
			選択	現代社会と薬学	①			
合計（D）				後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
3	人	必修	1 科目	必修	1 科目	必修	0 科目	
		選択	6 科目	選択	6 科目	選択	0 科目	
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
		計	7 科目	計	7 科目	計	0 科目	

- (注)
 - 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 - 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 - 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) 一②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) 一② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし						
0	人							
合計（F）				後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修	
			選択	0 科目	選択	0 科目	選択	
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	
			計	0 科目	計	0 科目	計	

- (注)
 - 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員についてに記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
3 人	必修	1 科目	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	6 科目	選択	6 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	7 科目	計	7 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{3}{36} = \boxed{8.33\%}$$

(注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし						
合計				後任補充状況の集計				
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任を辞退した教授 1 名、准教授 2 名が担当を予定していた授業について、他の専任教員に担当を割り振っており授業の実施・進行に問題はなく、設置計画上の授業運営に支障をきたすことなく開講を可能とした。
 就任を辞退した教授 1 名、准教授 2 名について、始講前に実施したガイダンスで年間の授業担当教員を記載した授業時間割表を配布することとしていた。また、ホームページにはガイダンス実施前に今年度実施予定の全シラバスを公開し、さらに第 1 回目の授業始講日には全受講学生にシラバスを印刷・配付し授業担当教員と内容の周知を図ることとしていた。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成29年8月)	<p>1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>薬学研究科臨床薬学専攻の設置認可における教員編成数は36名で、その内訳は教授21名、准教授15名である。平成29年度に、設置認可申請書に記載した准教授2名が平成30年3月で退職したが、退職理由は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自身の病気1名(50歳代) ・他大学就任1名(40歳代) <p>2名の退職教員に対しては、平成30年4月に40歳代の教授1名を補充採用した。採用した教員は、薬学分野を専門としており、学内の教員採用にかかる審査基準に基づく審査を経て採用した。また、平成30年4月には准教授2名を教授に、講師4名を准教授に昇格させ大学院担当として登用した。これらにより、平成30年度の教員編成数は39名で教授24名、准教授15名である。</p> <p>学校法人北海道科学大学の「定年規程」、「定年退職者の再任用に関する規程」では、教員は63歳で退職し、以後1年ごと65歳まで特任職員として再任用できるとしている。設置認可申請書に記載した「完成年度後の教員の採用計画」では、完成年度を迎えるまでに定年規程に定める退職年齢を超える大学院担当の教授は7名、准教授は1名である。平成30年4月時点の教員編成数は39名であり、留意事項に指摘されているように、教授において、退職年齢を超える教員は29.2%と高比率となり、大学院の教育研究指導上の懸念は大きい。</p> <p>「定年退職者の再任用に関する規程」により平成31年度は教授2名が再任用を満了して退職となるが、既に准教授2名を登用により教授としており大学院の研究指導上の問題は生じない。それ以降に再任用を満了する教授は、平成32年度に2名、平成33年度に1名、平成34年度に2名、平成35年度に2名であるが、退職に伴う教員の補充は平成30年度と同様に公募により若手教員を採用することで、大学院担当教員の高齢化を防止し、バラ</p> <p style="color: red;">留意事項</p>	履行済

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
		<p>ンスのとれた年齢構成の教育研究組織を維持する。教員の教育・研究指導能力の向上を図るため大学院レベルのFDを行うとともに教育研究環境の充実を図る。中堅教員及び若手教員に対しては、研究業績豊富な研究指導教員及び研究指導補助教員が研究活動を指導・支援することにより、研究能力を向上させ、「北海道科学大学教員の採用及び昇格の選考に関する規程」に従い上級職への登用を行い、中堅教員及び若手教員のモチベーションを喚起する。また、薬学あるいは関連分野における博士の学位を有し、十分な教育研究業績を有する40歳代または50歳代を研究指導教員、研究指導補助教員として採用し、教員の新陳代謝をはかり、教育研究の活性化に努める。</p>	
設置計画履行状況 調査時 (平成30年2月)	<p>薬学部薬学科において</p> <p>1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>薬学部薬学科の設置認可における教員編成数は64名である。平成29年度に、設置認可申請書に記載した専任教員2名が平成30年3月で退職し、退職理由は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自身の病気1名(50歳代) 他大学就任1名(40歳代) <p>2名の退職教員に対しては、3名の専任教員の公募採用を計画し、平成30年4月に30歳代1名、40歳代2名を採用した。これら3名の専任教員はいずれも薬学分野を専門としており、学内の教員採用にかかる審査基準に基づく審査を経て採用した。これにより、平成30年度専任教員は65名である。</p> <p>学校法人北海道科学大学の「定年規程」、「定年退職者の再任用に関する規程」では、教員は63歳で退職し、以後1年ごと65歳まで特任職員として再任用できるとしている。設置認可申請書に記載した「完成年度後の教員の採用計画」では、完成年度を迎えるまでに定年規程に定める退職年齢を超える専任教員は19名(全専任教員に占める割合は29.2%)となり、留意事項に指摘されているよう</p>	履行済

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
		<p>に、退職年齢を超える専任教員数の割合が高くなり、教育研究水準の維持・向上の視点から望ましい状況とはいえない。</p> <p>「定年退職者の再任用に関する規程」により、平成30年度は2名の教員が再任用を満了して退職となるが、公募による教員採用を行い補充するものとする。平成31年度以降に再任用を満了する教員数は、平成31年度は2名、平成32年度は4名、平成33年度は1名、平成34年度は2名、平成35年度は3名、平成36年度は3名であるが、退職に伴う教員の補充は平成30年度と同様に公募により教員を採用することで、専任教員の高齢化を防止し、バランスのとれた年齢構成の教育研究組織を維持する。</p> <p>教員の教育・研究指導能力の向上を図るためにF Dを行うとともに、教育研究環境の充実を図る。中堅教員及び若手教員に対しては、研究業績豊富な教授及び准教授が研究活動を指導・支援することにより研究能力を向上させ、「北海道科学大学教員の採用及び昇格の選考に関する規程」に従い上級職への登用を行い、中堅教員及び若手教員のモチベーションを喚起する。また、薬学あるいは関連分野における博士の学位を有し、十分な教育研究業績を有する40歳代・50歳代を教授または准教授、及び次世代を担う20歳代・30歳代を講師または助教の職階で採用し、教員の新陳代謝をはかり、教育研究の活性化に努める。</p>	
	<p>保健医療学研究科看護学専攻（M）において</p> <p>1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>学校法人北海道科学大学の「定年規程」、「定年退職者の再任用に関する規程」では、教員は63歳で退職し、以後1年ごと65歳まで特任職員として再任用できるとしている。</p> <p>平成29年度の設置認可における本専攻の教員編成数は12名である。</p> <p>開設前の平成29年度に50歳代の准教授1名が家庭の事</p>	履行済

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
	<p>情による就任辞退が生じた。後任者として平成30年2月のA C教員資格審査により、基礎となる学部に在籍する講師1名がMO合として、平成30年度採用の50歳代講師1名が科目担当教員で可の判定を受けている。平成30年4月の開設時には専任教員は13名となり、このうち定年規定を超える教員は3名である。この現状は、留意事項に指摘されているように、退職年齢を超える専任教員数の割合が高くなり、教育研究水準の維持・向上の視点から望ましい状況とはいえない。</p> <p>定年規定を超える3名のうち2名は、本専攻の完成年度である平成31年度に再任用が終了する。残りの1名については、平成32年度に保健師専攻科（仮称）の設置計画を予定していることから、平成33年3月の退職予定である。</p> <p>これらの3名は、文部科学省における大学院教育の教員資格審査を経てMO合の専任教員であることから、教育の質や研究指導の質を担保するため、研究指導が可能なMO合である専任教員の確保が急務である。</p> <p>本専攻の人事計画として、平成32年4月の採用予定で公募を行う。また、本専攻及び基礎となる学部に在籍している教員の教育・研究指導能力の向上を図るために大学院レベルのFDを行うことにより、「北海道科学大学教員の採用及び昇格の選考に関する規程」に基づく研究指導者として登用されるように指導し人材育成することで、教育の質の担保と、バランスのとれた年齢構成の教育研究組織を構築していくこととした。</p>	履行済	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。））と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（　　）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

＜薬学研究科 臨床薬学専攻（博士課程）＞

（1）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
設置計画どおり遂行されているため、記載すべき変更事項等はなし	

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制
a 委員会の設置状況 添付資料のとおり（ファカルティ・ディベロップメント規程）
b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 平成29年度の開催状況 ・第1回FD委員会 平成29年 4月14日（金） 教員参加人数17名 ・第2回FD委員会 平成29年 5月15日（月） 教員参加人数17名 ・第3回FD委員会 平成29年 7月13日（木） 教員参加人数15名 ・第4回FD委員会 平成29年 9月11日（月） 教員参加人数18名 ・第5回FD委員会 平成29年12月26日（火） 教員参加人数17名 ・第6回FD委員会 平成30年 2月22日（木） 教員参加人数18名
c 委員会の審議事項等 (1) 授業及び研究指導の内容及び方法改善のための調査、研究及び支援に関すること (2) 全学的FDの計画立案と実施に関すること (3) 教育組織ごとに実施されたFD活動の結果集約とその発表に関すること (4) 授業改善のためのアンケートに関すること (5) FDのための組織体制に関すること (6) その他組織的教育活動に必要と認められる事項
② 実施状況
a 実施内容 ・全学FD研修会、組織別FD（学科毎、大学院毎）研修会、新任教職員研修会
b 実施方法 ・全学FD研修会、組織別FD研修会：教育改革、授業設計、職能向上のための研究、研修および活動報告 ・新任教職員研修会：本学の教育制度および教育研究組織等についての理解を深めることを目的に実施
c 開催状況（教員の参加状況含む） 平成29年度のFD・SD研修会実施状況 実施回数149回 教員の延べ参加人数 2,311名
d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ・アクティブラーニング等の手法を用いて、学生が積極的に学修するための工夫を各学科並びに教員で検討している。 ・各学科で指定した科目の授業参観を実施している。
③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
a 実施の有無及び実施時期 ・前期（平成29年6月26日（月）～平成29年8月4日（金））、後期（平成29年11月27日（月）～平成30年1月26日（金））に全科目において実施
b 教員や学生への公開状況、方法等 ・学生および教職員は全学科全科目のアンケート結果を学内専用Web画面上で閲覧することができる。 (選択式設問の回答結果は設問ごとに棒グラフで表示される。) ・科目担当教員は自分の担当科目についてのみWeb画面上からアンケート結果の数値データ、および記述式設問に対して書かれたテキストを取得することができ、教員コメントを添えて、アンケート結果を公開している。このことにより学生と教員の間の双向性を確保している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

薬学研究科臨床薬学専攻は薬剤師としての知識を基礎に、実務に直結する研究課題を自らが発見・解決する高度な専門職業人として、科学的思考・研究マインド・研究能力を身に付け、地域医療の担い手として、各種専門・認定薬剤師を目指す薬剤師、臨床薬学の研究者、治験・臨床開発従事者などの高度な専門的人材、及び薬学部学生、大学院薬学研究科学生への教育・研究を担う大学教員、大学における研究者の養成を目的としている。

今年度は開設初年度であり、達成状況に関する評価は行っていないが、本学の自己点検・評価規程に基づき自己点検・評価を実施するとともに、全学的および組織的FD活動を活発に行い、目的の達成に向けて問題点と改善案の収集蓄積を継続する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・北海道科学大学 自己点検・評価報告書（平成30年度版）
平成31年3月発行・公表（予定）

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を大学HP上に公開予定（平成31年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成33年度に日本高等教育評価機構による認証評価受審について学内にて検討中
(平成27年度受審し認定)

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に關わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年 6月30日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。